

令和 3 年度

生駒市水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 生駒市水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			2,885,387		
	1 営業収益		2,495,103		
		1 給水収益	2,464,515	水道料金	
		2 受託工事収益	6,693	消火栓修繕等受託工事収益	
		3 その他営業収益	23,895	下水道使用料収納等受託料等	
	2 営業外収益			390,184	
		1 受取利息	2,128	預金利息等	
		2 長期前受金戻入	375,566		
		3 雑収益	148		
		4 小水力発電収益	12,342	売電収益	
	3 特別利益			100	
1 過年度損益修正益		100			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 事業費			2,864,901																						
	1 営業費用		2,781,508																						
		1 原水及び浄水費	1,510,826	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">17,985</td></tr> <tr><td>職員手当等</td><td style="text-align: right;">8,542</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,465</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,494</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>被服費</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>備消耗品費</td><td style="text-align: right;">10,536</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td style="text-align: right;">5,751</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">147,458</td></tr> </table>	給料	17,985	職員手当等	8,542	賞与引当金繰入額	2,465	法定福利費	5,494	旅費	127	被服費	100	備消耗品費	10,536	燃料費	26	印刷製本費	5	通信運搬費	5,751	委託料
給料	17,985																								
職員手当等	8,542																								
賞与引当金繰入額	2,465																								
法定福利費	5,494																								
旅費	127																								
被服費	100																								
備消耗品費	10,536																								
燃料費	26																								
印刷製本費	5																								
通信運搬費	5,751																								
委託料	147,458																								

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				手数料 5,742 賃借料 700 修繕費 29,803 動力費 169,302 受水費 1,086,172 薬品費 3,245 負担金 2,729 工事請負費 14,644
	2	配水及び給水費	259,296	給料 54,910 職員手当等 24,346 賞与引当金繰入額 8,006 法定福利費 16,311 旅費 246 被服費 294 備消耗品費 2,442 光熱水費 521 委託料 15,284 手数料 78 賃借料 3,276 修繕費 74,209 動力費 26,555 材料費 3,381 研修費 192 負担金 32 路面復旧費 29,183 工事請負費 30
	3	受託工事費	4,082	備消耗品費 49 印刷製本費 88 修繕費 1,965 材料費 1,528 工事請負費 452
	4	総 係 費	249,589	給料 70,999 職員手当等 32,498 賞与引当金繰入額 12,038 法定福利費 21,460 旅費 193 被服費 153 備消耗品費 2,350 燃料費 1,521 光熱水費 118 印刷製本費 2,868 通信運搬費 7,789 委託料 73,810 手数料 4,318 賃借料 1,645 修繕費 3,048 研修費 345 負担金 1,659 保険料 2,067

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				公課費 328 退職給与基金 9,082 積立負担金 貸倒引当金繰入額 1,300
		5 減 価 償 却 費	712,655	有形固定資産 708,054 減価償却費 無形固定資産 4,601 減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	45,060	固定資産除却費 45,000 たな卸資産減耗費 60
	2 営業外費用		41,206	
		1 雑 支 出	5	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
		3 小 水 力 発 電 費	11,201	委託料 275 修繕費 5,452 減価償却費 5,474
	3 特別損失		2,187	
		1 過年度損益修正損	2,187	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		304,448	
	1	寄 附 金	285	
		1 寄 附 金	285	施設整備協力金
	2	納 付 金	43,800	
		1 新 設 改 良 施 設 工 事 納 付 金	43,800	
	3	負 担 金	18,201	
		1 他 会 計 負 担 金	12,657	消火栓新設・改良に伴う負担金
		2 そ の 他 負 担 金	5,544	
	4	分 担 金	118,547	
		1 給 水 分 担 金	118,547	
	5	補 助 金	123,615	
		1 国 庫 補 助 金	123,615	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		1,777,679	
	1	建 設 改 良 費	1,756,679	
		1 新 設 改 良 費	1,694,429	給料 42,983 職員手当等 22,649 賞与引当金繰入額 7,535 法定福利費 14,224 委託料 25,968 工事請負費 1,581,070
		2 固 定 資 産 購 入 費	62,250	車両運搬具購入費 22,644 器具備品購入費 6,317 水道メーター購入費 16,779 ポンプ設備購入費 16,510
	2	還 付 金	1,000	
		1 還 付 金	1,000	
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

令和3年度 生駒市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,198
減価償却費	718,129
固定資産除却費	45,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141
長期前受金戻入額	△375,566
受取利息及び配当金	△2,128
未収金の増減額 (△は増加)	△19,744
未払金の増減額 (△は減少)	475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,651
<hr/>	
小計	384,861
利息及び配当金の受取額	2,128
<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,989

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,653,213
補助金、寄附金等による収入	276,275
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,376,938

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
<hr/>	
資金増減額	△989,949
資金期首残高	4,481,751
<hr/>	
資金期末残高	3,491,802

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(13) 35	0	186,877	112,025	298,902	62,463	361,365
前 年 度	1	(12) 35	0	187,748	113,316	301,064	63,408	364,472
比 較	0	(1) 0	0	△ 871	△ 1,291	△ 2,162	△ 945	△ 3,107

* () 内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	5,838	6,060	11,613	0	5,363	5,153	2,244
	前年度	6,564	6,060	11,762	0	4,893	3,997	2,261
	比 較	△ 726	0	△ 149	0	470	1,156	△ 17
手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本年度	45,892	29,862					
	前年度	47,363	30,416					
	比 較	△ 1,471	△ 554					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	会計年度任用職員以外の職員				
	△ 1,746	昇給に伴う増加分	967	昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.7%
		その他の増減分	△ 2,713	人事異動等に伴う減少分	職員数の状況 本年度 35人 前年度 35人
	会計年度任用職員				
875	その他の増減分	875	人事異動等に伴う増加分	職員数の状況 本年度 4人 前年度 3人	
手当	会計年度任用職員以外の職員				
	△ 1,574	制度改正に伴う増減分	△ 577	支給基準の変更に伴う減少分	期末手当 △ 577 千円
		その他の増減分	△ 997	人事異動等に伴う減少分	扶養手当 △ 726 千円 管理職手当 0 千円 地域手当 △ 149 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 470 千円 通勤手当 1,097 千円 住居手当 △ 17 千円 期末手当 △ 1,118 千円 勤勉手当 △ 554 千円
	会計年度任用職員				
283	その他の増減分	159	継続任用に伴う増加分		
		124	人事異動等に伴う増加分	通勤手当 59 千円 期末手当 65 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,750
	平均給与月額 (円)	414,757
	平均年齢 (歳)	44.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,401
	平均給与月額 (円)	418,644
	平均年齢 (歳)	44.4

(2) 初任給

区分	一般職 (円)	一般会計の制度
		一般職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	1	3.1
	2級	6	18.8
	3級	(9) 8	(100.0) 25.0
	4級	7	21.8
	5級	2	6.3
	6級	5	15.6
	7級	2	6.3
	8級	1	3.1
	計	(9) 32	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	1級	2	6.3
	2級	4	12.5
	3級	(8) 9	(100.0) 28.1
	4級	7	21.8
	5級	2	6.3
	6級	5	15.6
	7級	2	6.3
	8級	1	3.1
	計	(8) 32	(100.0) 100.0

* () 内は再任用職員数を外書しています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	24
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	68.6		
前 年 度	職員数 (A) (人)	35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	65.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	災害派遣業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

* () 内は再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和2年度 生駒市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,147,661		
(2) 受託工事収益	6,837		
(3) その他営業収益	20,775	2,175,273	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,373,118		
(2) 配水及び給水費	237,157		
(3) 受託工事費	4,371		
(4) 総係費	242,766		
(5) 減価償却費	700,985		
(6) 資産減耗費	65,060	2,623,457	
営業損失			448,184
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,152		
(2) 他会計補助金	82,574		
(3) 長期前受金戻入	395,500		
(4) 雑収益	133		
(5) 小水力発電収益	11,560	493,919	
4 営業外費用			
(1) 小水力発電費	7,747		
(2) 雑支出	107	7,854	486,065
経常利益			37,881
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	219		
(2) 過年度損益修正益	1,569	1,788	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,989	1,989	△ 201
当年度純利益			37,680
前年度繰越利益剰余金			547,473
当年度未処分利益剰余金			585,153

令和2年度 生駒市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,189,953

ロ 建 物 1,555,719

減価償却累計額 △ 615,692 940,027

ハ 構 築 物 25,914,660

減価償却累計額 △ 14,106,588 11,808,072

ニ 機 械 及 び 装 置 5,954,048

減価償却累計額 △ 3,584,650 2,369,398

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 52,789

減価償却累計額 △ 41,435 11,354

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 137,792

減価償却累計額 △ 118,961 18,831

ト 建 設 仮 勘 定 172,323

有形固定資産合計 17,509,958

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 11,594

無形固定資産合計 11,594

固定資産合計 17,521,552

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,481,751

(2) 未 収 金 269,830

貸倒引当金 △ 2,283 267,547

(3) 貯 蔵 品 8,485

流動資産合計 4,757,783

資 産 合 計 22,279,335

負債の部

3. 流動負債			
(1) 未払金		118,276	
(2) 引当金		30,755	
(3) 預り金		83,400	
流動負債合計			232,431
4. 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,531,599	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 12,496,210	
繰延収益合計			7,035,389
負債合計			7,267,820

資本の部

5. 資本金			
(1) 資本金		10,851,970	
資本金合計			10,851,970
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 給水分担金	698,247		
ロ 新設改良施設工事納付金	38,615		
ハ 配水施設工事納付金	464,837		
ニ 拡張施設工事納付金	88,816		
ホ 寄附金	1,304,517		
ヘ 受贈財産評価額	857,743		
ト 負担金	49,708		
チ 補助金	71,521		
リ 保険金	388		
資本剰余金合計		3,574,392	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	585,153		
利益剰余金合計		585,153	
剰余金合計			4,159,545
資本合計			15,011,515
負債資本合計			22,279,335

令和3年度 生駒市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,189,953

ロ 建 物 1,558,616

減価償却累計額 △ 641,133 917,483

ハ 構 築 物 26,693,451

減価償却累計額 △ 14,521,632 12,171,819

ニ 機 械 及 び 装 置 6,144,290

減価償却累計額 △ 3,723,981 2,420,309

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 70,977

減価償却累計額 △ 42,003 28,974

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 146,062

減価償却累計額 △ 121,918 24,144

ト 建 設 仮 勘 定 688,034

有形固定資産合計 18,440,716

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 6,993

無形固定資産合計 6,993

固定資産合計 18,447,709

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,491,802

(2) 未 収 金 289,574

貸倒引当金 △ 2,142 287,432

(3) 貯 蔵 品 10,136

流動資産合計 3,789,370

資 産 合 計 22,237,079

負債の部

3.	流動負債		
	(1) 未払金	118,751	
	(2) 引当金	30,044	
	(3) 預り金	83,400	
	流動負債合計		232,195
4.	繰延収益		
	(1) 長期前受金	19,758,624	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,786,453	
	繰延収益合計		6,972,171
	負債合計		7,204,366

資本の部

5.	資本金		
	(1) 資本金	10,851,970	
	資本金合計		10,851,970
6.	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 給水分担金	698,247	
	ロ 新設改良施設工事納付金	38,615	
	ハ 配水施設工事納付金	464,837	
	ニ 拡張施設工事納付金	88,816	
	ホ 寄附金	1,304,517	
	ヘ 受贈財産評価額	857,743	
	ト 負担金	49,708	
	チ 補助金	71,521	
	リ 保険金	388	
	資本剰余金合計		3,574,392
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	606,351	
	利益剰余金合計		606,351
	剰余金合計		4,180,743
	資本合計		15,032,713
	負債資本合計		22,237,079

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
			年 度	年 割 額	左の財源内訳							
					国庫 補助金	損益勘定 留保資金						
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			2	145,325	48,441	96,884	—	0	0	—	0.0	
		中央監視 制御設備 更新事業	3	370,846	123,615	247,231	—	—	516,171	—	77.6	
			4	148,635	49,545	99,090	—	—	—	148,635	—	
			計	664,806	221,601	443,205	—	0	516,171	148,635	77.6	
資本的支出	建設改良費		3	145,000	—	145,000	—	—	145,000	—	50.0	
		水道施設 耐震化事業	4	145,000	—	145,000	—	—	—	145,000	—	
			計	290,000	—	290,000	—	—	145,000	145,000	50.0	

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 3～7年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表関連

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。

Ⅲ. その他の注記

1 減損会計における資産のグルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取扱う。

2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていない。

